2027年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年11月12日

上場会社名　株式会社 セレスポ　　上場取引所　東
コード番号　9625　URL http://www.cerespo.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）田代　剛
問合せ先責任者（役職名）取締役経理部長　（氏名）久保田　裕　TEL 03-5974-1111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日
配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：　有　2026年11月12日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満切捨て）

1. 2027年3月期第2四半期（中間期）の業績（2026年4月1日～2026年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期中間期	6,030	0.3	193	87.0	202	94.1	125	106.9
2026年3月期中間期	6,013	16.3	103	―	104	―	60	―

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期中間期	22.83	―
2026年3月期中間期	11.06	―

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年3月期中間期	12,815	9,700	75.7	1,764.33
2026年3月期	12,629	9,777	77.4	1,783.55

（参考）自己資本　2027年3月期中間期　9,700百万円　2026年3月期　9,777百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	―	0.00	―	40.00	40.00
2027年3月期	―	0.00			
2027年3月期（予想）			―	50.00	50.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 2027年 3月期の業績予想（2026年 4月 1日～2027年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	2.4	1,000	△7.7	1,000	△8.0	680	△11.3	124.05

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 ： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期中間期	5,703,500 株	2026年3月期	5,703,500 株
② 期末自己株式数	2027年3月期中間期	205,509 株	2026年3月期	221,728 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年3月期中間期	5,488,064 株	2026年3月期中間期	5,473,728 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3.「1.当中間決算に関する定性的情報（2）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間決算に関する定性的情報 …… 2
（１）財政状態及び経営成績に関する説明 …… 2
（２）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 5
（３）中間キャッシュ・フロー計算書 …… 6
（４）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（その他） …… 7

１．当中間決算に関する定性的情報
（１）財政状態及び経営成績に関する説明

①経営成績

わが国経済は、継続的な物価上昇やエネルギーコストの高止まり等、先行き不透明な状況がある一方で、輸出の底堅さ、良好な雇用・所得環境及び堅調な企業業績を背景に、個人消費や設備投資といった内需が持ち直し、景気の緩やかな回復基調が続いております。

当社を取り巻く社会的環境においては、労働力不足や働き方の多様化による総労働時間の減少などが、イベントの実施にリスクを及ぼす可能性があります。一方で、企業や自治体等によるアウトソーシングの増加や従業員のエンゲージメント向上施策等の機会に対して新たな価値提供を見出しつつあります。

当社においても、自然災害等の各種リスクへの対応を強化し、生成ＡＩやＤＸなどの技術的環境への適応と合わせて、効果的な成長機会と捉えていくことで、強固で強靭なセレスポを目指しております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は下記のとおりとなりました。

売上高	6,030百万円（前年同期比　0.3%増）
営業利益	193百万円（前年同期比 87.0%増）
経常利益	202百万円（前年同期比 94.1%増）
中間純利益	125百万円（前年同期比106.9%増）

各部門別の状況は次のとおりであります。

〔ベース事業部門〕

前年同期の実績と比較して国際的なイベント開催等による案件数が減少したことにより、売上高は4,178百万円と前年同期比10.7%の減収となりました。

〔スポーツ事業部門〕

前年同期の実績と比較して国際的スポーツ大会による案件数が増加したことにより、売上高は919百万円と前年同期比56.0%の増収となりました。

〔ロイヤルイベント事業部門〕

前年同期の実績と比較して案件数と案件単価が増加したことにより、売上高は932百万円と前年同期比25.4%の増収となりました。

部門別の売上高は次表のとおりであります。

（単位：百万円）

部 門	売 上 高	構 成 比	前期比増減	主 要 領 域
ベース事業	4,178	69.3%	△501 (△10.7%)	各営業拠点が担当する、様々なイベント領域
スポーツ事業	919	15.2%	330 (56.0%)	中央競技団体等が開催するスポーツ・競技に関するイベント領域
ロイヤルイベント事業	932	15.5%	188 (25.4%)	皇室ご臨席行事を中心とした全国持ち回りで開催されるイベント領域
合　　計	6,030	100.0%	17 (0.3%)	

②財政状態

（資 産）

当中間会計期間末の総資産は前事業年度末に比べて186百万円増加し、12,815百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,447百万円減少したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が1,182百万円、未成請負契約支出金が219百万円増加したことによるものであります。

（負 債）

当中間会計期間末の負債は前事業年度末に比べて263百万円増加し、3,115百万円となりました。これは主に買掛金が554百万円、短期借入金が300百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間会計期間末の純資産は前事業年度末に比べて76百万円減少し、9,700百万円となりました。これは主に利益剰余金が93百万円減少したことによるものであります。

③キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて2,447百万円減少し、2,052百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、支出した資金は1,414百万円（前年同期は797百万円の支出）となりました。

これは主に税引前中間純利益が202百万円あったことに加え、仕入債務が554百万円増加した一方、売上債権が1,160百万円、棚卸資産が219百万円増加し、未払消費税等が137百万円、未払金が332百万円減少、法人税等の支払が145百万円あったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は1,108百万円（前年同期は42百万円の支出）となりました。

これは主に定期預金の預入による支出が1,000百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、獲得した資金は75百万円（前年同期は126百万円の獲得）となりました。

これは主に短期借入による収入が300百万円、配当金の支払額が219百万円あったことによるものであります。

（２）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の業績予想につきましては、2026年５月14日に発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,499,508	5,052,003
受取手形、売掛金及び契約資産	1,819,929	3,002,563
原材料及び貯蔵品	42,486	43,159
未成請負契約支出金	41,509	260,747
その他	110,992	298,673
貸倒引当金	△7,329	△9,684
流動資産合計	8,507,097	8,647,463
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	272,096	263,559
土地	3,310,250	3,310,250
その他（純額）	34,344	40,259
有形固定資産合計	3,616,691	3,614,068
無形固定資産	83,241	139,759
投資その他の資産		
その他	469,376	462,596
貸倒引当金	△47,267	△48,467
投資その他の資産合計	422,109	414,128
固定資産合計	4,122,042	4,167,957
資産合計	12,629,139	12,815,420
負債の部		
流動負債		
買掛金	693,350	1,247,465
短期借入金	550,000	850,000
未払法人税等	176,160	70,544
賞与引当金	207,457	189,638
その他	943,076	473,739
流動負債合計	2,570,044	2,831,388
固定負債		
退職給付引当金	84,667	87,032
資産除去債務	33,372	33,372
独占禁止法関連損失引当金	140,000	140,000
その他	24,020	23,351
固定負債合計	282,060	283,756
負債合計	2,852,104	3,115,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,370,675	1,370,675
資本剰余金	2,231,472	2,228,700
利益剰余金	6,303,983	6,210,021
自己株式	△147,866	△137,066
株主資本合計	9,758,264	9,672,330
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,770	27,944
評価・換算差額等合計	18,770	27,944
純資産合計	9,777,034	9,700,274
負債純資産合計	12,629,139	12,815,420

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	6,013,215	6,030,779
売上原価	3,998,785	3,807,350
売上総利益	2,014,430	2,223,428
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	972,734	1,023,527
賞与引当金繰入額	161,933	159,269
その他	776,196	846,926
販売費及び一般管理費合計	1,910,864	2,029,723
営業利益	103,565	193,705
営業外収益		
受取利息	33	11,024
受取配当金	429	552
その他	3,171	2,391
営業外収益合計	3,633	13,967
営業外費用		
支払利息	2,858	3,923
貸倒引当金繰入額	－	1,200
営業外費用合計	2,858	5,123
経常利益	104,340	202,549
税引前中間純利益	104,340	202,549
法人税、住民税及び事業税	20,311	46,589
法人税等調整額	23,470	30,652
法人税等合計	43,781	77,241
中間純利益	60,558	125,308

（３）中間キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	104,340	202,549
減価償却費	28,362	26,752
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△2,638	3,555
賞与引当金の増減額（△は減少）	9,731	△17,818
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,159	2,365
受取利息及び受取配当金	△462	△11,576
支払利息	2,858	3,923
売上債権の増減額（△は増加）	△413,309	△1,160,950
棚卸資産の増減額（△は増加）	△274,148	△219,910
仕入債務の増減額（△は減少）	338,189	554,115
未払消費税等の増減額（△は減少）	△186,994	△137,398
保険積立金の増減額（△は増加）	△2,184	△2,488
未払金の増減額（△は減少）	△165,696	△332,291
その他	△80,643	△180,225
小計	△640,434	△1,269,397
法人税等の支払額	△157,384	△145,168
営業活動によるキャッシュ・フロー	△797,819	△1,414,566
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△1,000,000
有形固定資産の取得による支出	△30,611	△31,728
無形固定資産の取得による支出	△5,913	△65,467
貸付金の回収による収入	664	603
利息及び配当金の受取額	462	592
敷金及び保証金の差入による支出	△11,441	△14,282
敷金及び保証金の回収による収入	4,061	1,553
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,776	△1,108,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	300,000	300,000
利息の支払額	△3,057	△4,345
リース債務の返済による支出	△5,082	△668
配当金の支払額	△165,591	△219,194
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,267	75,791
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△714,328	△2,447,504
現金及び現金同等物の期首残高	6,794,358	4,499,508
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,080,029	2,052,003

（４）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（その他）

訴訟

１．訴訟の提起があった裁判所及び年月日

（１）	提起のあった裁判所	東京地方裁判所
（２）	提起された日	2026年５月28日
（３）	当社への訴状到達日	2026年７月31日

２．訴訟の原因及び訴訟提起に至った経緯

原告は、公正取引委員会による排除措置命令の発令は、業務委託契約書に定められている違約金の発生事実に該当するとしています。また、独禁法違反行為により損害を被った等としています。以上より、当社に対し、違約金等請求の訴訟を提起しました。

３．訴訟を提起したものの概要

（１）	名称	公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
（２）	所在地	東京都新宿区西新宿二丁目８番１号
（３）	代表者の役職・氏名	佐藤　広　代表清算人

４．訴訟の内容及び請求金額

（１）	内容	違約金等請求
（２）	請求金額	41億276万円（※）

（※）１万円未満は切り捨てております。また、金額未確定部分及び当該主張が認められない場合における予備的届出の請求額は省略しております。

５．今後の見通し

当社といたしましては、訴訟内容を慎重に検討のうえで適切に対応しております。

なお、現時点では、当社の業績に与える影響を見込むことは困難であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。